2月定例会の審議結果

2月定例会で審議した市長提出議案104件、議員提出議案16件の審議結果は、次のとおりです。

（○＝賛成、×＝反対）

自民党＝自由民主党京都市会議員団（23人）
民主･都＝民主・都みらい京都市会議員団（13人）
京都党＝地域政党京都党京都市会議員団（4人）
共産党＝日本共産党京都市会議員団（15人）
公明党＝公明党京都市会議員団（12人）
み・無＝みんなの党・無所属の会（2人）　（　）内は3月27日現在の議員数

	件名	審議結果	自民党	共産党	民主・都	公明党	京都党	み・無
24年度予算案	特別会計（母子寡婦福祉資金貸付事業、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、中央卸売市場第一市場、中央卸売市場第二市場・と畜場、農業集落排水事業、雇用対策事業、土地区画整理事業、土地取得、基金、市公債、市立病院機構病院事業債）、公営企業会計（水道事業、公共下水道事業、高速鉄道事業）	可決［付帯決議2面参照］	○	○	○	○	○	○
	一般会計、特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療、駐車場事業）、公営企業会計（自動車運送事業）		○	×	○	○	○	○
23年度補正予算案	一般会計、特別会計（国民健康保険事業、介護保険事業、地域水道、京北地域水道、特定環境保全公共下水道、土地取得、基金）	可決	○	○	○	○	○	○
条例制定案	特定非営利活動促進法施行条例、暴力団排除条例、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例、介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例、児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例、理容師法に基づく衛生上必要な措置等に関する条例、美容師法に基づく衛生上必要な措置等に関する条例、興行場法に基づく公衆衛生上必要な基準に関する条例、公衆浴場法に基づく衛生上必要な措置の基準等に関する条例、クリーニング業法に基づく衛生上必要な措置に関する条例、伝統的な木造建築物の保存及び活用に関する条例、市長等の給与の額の特例に関する条例、動物愛護事業推進基金条例	可決	○	○	○	○	○	○
	公立大学法人京都市立芸術大学に職員を引き継ぐ京都市の内部組織を定める条例、市立大学奨学基金条例及び市立芸術大学芸術教育振興基金条例を廃止する等の条例、公営企業における補助金等をもって取得した資産の減失等に伴う資本剰余金の処分に関する条例		○	×	○	○	○	○
条例改正案	浄化槽保守点検業者の登録に関する条例、事務分掌条例、職員の育児休業等に関する条例、職員退職手当支給条例、区役所の名称及び位置に関する条例、動物園条例、旅館業法施行令に基づく構造設備の基準に関する条例、福祉事務所設置条例、児童福祉センター条例、子ども医療費支給条例、母子福祉センター条例、母子家庭等医療費支給条例、老人医療費支給条例、重度心身障害者医療費支給条例、屋外広告物等に関する条例、市営住宅条例、道路占用料条例、里道管理条例、市立特別支援学校条例、図書館条例、社会福祉奨学基金条例、乗合自動車旅客運賃条例	可決	○	○	○	○	○	○
	職員定数条例、職員給与条例、介護保険条例、食品衛生法に基づく管理運営基準に関する条例、市税条例		○	×	○	○	○	○
その他の議案	全国自治宝くじ事務協議会を設ける普通地方公共団体の数の増加及び全国自治宝くじ事務協議会規約の変更に関する協議、辺地に係る総合整備計画（北区杉阪･氷室地域）の策定、辺地に係る総合整備計画（左京区花脊北部地域）の策定、町の区域の変更、包括外部監査契約の締結、市立小学校冷房化等事業実施契約の変更、京都御池中学校･複合施設整備等事業実施契約の変更、一般国道162号道路改良（トンネル新設）工事請負契約の変更、市立神川中学校増築工事請負契約の変更、都市高速鉄道京阪電気鉄道京阪本線淀駅及びその付近立体交差化工事委託契約の変更、市道路線の認定、訴えの提起 4件、訴えの提起（裁判上の和解を含む。）2件、瀏川右岸水防事務組合規約の変更に関する協議	可決	○	○	○	○	○	○
	控訴の提起		○	×	○	○	○	○
	固定資産評価審査委員会委員の選任８件	同意	○	○	○	○	○	○
	副市長の選任 2件、教育委員会委員の任命		○	×	○	○	○	○
	人権擁護委員の推薦	可と認める	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	市会委員会条例の一部改正、市会議員の議員報酬の額の特例に関する条例の一部改正、介護保険におけるショートステイの食費の１食単位での設定義務付けを求める意見書、父子家庭支援策の拡充を求める意見書、介護保険制度の安定的な運営のための対応を求める意見書、若者雇用を巡るミスマッチ解消を求める意見書、介護保険料軽減に向け、国及び京都府に対し取組強化を求める決議	可決［意見書･決議下欄参照］	○	○	○	○	○	○
	東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議、京都市子ども医療費支給制度に関する決議		○	×	○	○	○	○
	原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議		○	×	○	○	○	×
	戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書、技能労務職への職員の採用の再開に関する決議		○	×	×	○	○	○
	技能労務職への職員の採用等に関する条例の制定	否決	×	×	×	×	○	○
	関西電力・大飯原子力発電所の再稼働を行わないよう求める意見書、消費税の増税中止を求める意見書、東日本大震災で発生した災害廃棄物の受入れに関する決議		×	○	×	×	×	×

意見書・決議（要旨）

2月定例会では、意見書5件（いずれも国への要望）と決議5件を可決しました。（審議結果は上記参照。全文は市会ホームページで御覧いただけます。）

意見書については、内閣総理大臣など、関係機関に提出しました。

介護保険におけるショートステイの食費の1食単位での設定義務付けを求める意見書

介護保険における施設入所者やショートステイ利用者の食費及び居住費（滞在費）については、平成17年の制度改正で保険給付から外され、利用者が負担することとなった。国は、ショートステイについては入所期間も短いことから、1食ごとに設定することが望ましいとしつつ、利用者と施設等との契約により定められる事項であることから、1食単位での設定を義務付けることまではしていない。

ショートステイについて、1日単位での食費設定の施設等がなくなるよう、必要な措置を講じること。

父子家庭支援策の拡充を求める意見書

1　遺族基礎年金の父子家庭への拡充策として、死別の父子家庭の父においても支給対象とするとともに、父と子が共に暮らしていても子に遺族基礎年金が支給されるよう改正すること。

2　母子寡婦福祉資金貸付金、高等技能訓練促進費等事業及び特定就職困難者雇用開発助成金の対象を父子世帯にも拡大すること。

介護保険制度の安定的な運営のための対応を求める意見書

1　介護サービスの増加に伴い上昇する介護保険料について、費用負担の在り方をはじめ、持続可能なものとなるよう、早急に検討すること。とりわけ、低所得者の保険料や利用料の負担について軽減策を強化すること。

2　質の高い介護サービスが安定的に確保できるよう、引き続き、介護職員の処遇改善をはじめとして必要な対策を講じること。

3　制度改正や介護報酬改定については、利用者や利用の実態を踏まえ、その効果や課題を的確に把握、検証したうえで、必要な見直しを適切に行うこと。

若者雇用を巡るミスマッチ解消を求める意見書

1　新卒応援ハローワークの機能強化と中小企業に関する情報提供体制の充実を図ること。

2　企業現場での実習（OJT）を行う「有期実習型訓練」を実施する中小企業に対する助成金制度を拡充すること。

3　ジョブカフェ強化型事業や「ドリームマッチング・プロジェクト」の継続又は同様の取組の拡充を図り、学生と中小企業の接点を強化すること。

4　地域の中小企業と関係団体が協力し、新入社員への基礎的な職業訓練・能力開発を一体的に実施するなど、中小企業への定着支援の充実を図ること。

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

1　地域の特性や実情に応じた水田活用が進むよう、制度・予算の両面から充実を図ること。

2　政権交代直後に大幅に削減された農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること。

3　計画的な食料自給率の向上や農地の規模拡大など、目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できるような予算編成・執行をすること。

介護保険料軽減に向け、国及び京都府に対し取組強化を求める決議

介護保険料軽減に向け、京都府とも連携し、国に対して国庫負担割合の引上げを求めるとともに、京都府に対しては、介護保険料軽減に資する交付金の更なる拡充を強く求めること。

委員会の新体制が決まりました！

3月27日の本会議で常任委員会及び市会運営委員会の委員を選任し、本会議後に開会した合同委員会で正副委員長の互選を行いました。各委員会の構成は次のとおりです。

◎＝委員長　○＝副委員長　△＝理事

市会運営委員会

市会内部の連絡交渉などのために置かれているもので、本会議の議事運営をはじめ会議規則、議長の諮問事項その他市会の運営について協議をします。

（定数15人）

◎△加藤　盛司（自民・中京）
○△井坂　博文（共産・北）
○△隠塚　功（民主・左京）
○△曽我　修（公明・伏見）
△寺田　一博（自民・上京）
△加藤　あい（共産・左京）
田中　明秀（自民・西京）
山本　恵一（自民・北）
吉井あきら（自民・山科）
くらた共子（共産・上京）
倉林　明子（共産・中京）
青木よしか（民主・右京）
山本ひろふみ（民主・伏見）
湯浅　光彦（公明・右京）
吉田　孝雄（公明・上京）

※　オブザーバーとして、地域政党京都党京都市会議員団の村山祥栄議員及びみんなの党・無所属の会の清水ゆう子議員が参加。

常任委員会

常設の委員会で、条例などの議案や請願・陳情の審査などを行うとともに、それぞれの委員会が担当する市の事務に関する調査などを行っています。

経済総務委員会

（定数13人）

（所管）
行財政局、総合企画局、産業観光局、会計管理者、選挙管理委員会、人事委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

◎玉本なるみ（共産・北）
○中川　一雄（自民・伏見）
○国本　友利（公明・左京）
井上与一郎（自民・右京）
繁　隆夫（自民・伏見）
寺田　一博（自民・上京）
井坂　博文（共産・北）
西村　善美（共産・右京）
青木よしか（民主・右京）
天方　浩之（民主・西京）
今枝　徳蔵（民主・下京）
大道　義知（公明・南）
村山　祥栄（京都・左京）

くらし環境委員会

（定数13人）

（所管）
環境政策局及び文化市民局の所管に属する事項

◎中野　洋一（民主・東山）
○西村　義直（自民・西京）
○佐々木たかし（京都・中京）
下村あきら（自民・下京）
富　きくお（自民・山科）
吉井あきら（自民・山科）
くらた共子（共産・上京）
宮田えりこ（共産・山科）
山中　渡（共産・下京）
小林あきろう（民主・上京）
松下　真蔵（民主・山科）
井上　教子（公明・下京）
湯浅　光彦（公明・右京）

教育福祉委員会

（定数13人）

（所管）
保健福祉局及び教育委員会の所管に属する事項

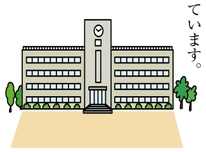
◎山本　恵一（自民・北）
○河合ようこ（共産・西京）
○山本ひろふみ（民主・伏見）
大西　均（自民・左京）
小林　正明（自民・北）
桜井　泰広（自民・左京）
橋村　芳和（自民・伏見）
井上けんじ（共産・南）
加藤　あい（共産・左京）
鈴木マサホ（民主・左京）
久保　勝信（公明・山科）
津田　早苗（公明・伏見）
江村　理紗（京都・右京）

まちづくり委員会

（定数13人）

（所管）
都市計画局及び建設局の所管に属する事項

◎中村三之助（自民・上京）
○隠塚　功（民主・左京）
○青野　仁志（公明・中京）
内海　貴夫（自民・東山）
田中　英之（自民・右京）
椋田　隆知（自民・南）
岩橋ちよみ（共産・右京）
西野さち子（共産・伏見）
樋口　英明（共産・左京）
宮本　徹（民主・右京）
吉田　孝雄（公明・上京）
中島　拓哉（京都・南）
清水ゆう子（み・無・伏見）

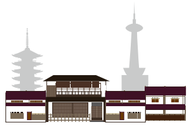


交通水道消防委員会

（定数17人）

（所管）
消防局、交通局及び上下水道局の所管に属する事項

◎平山よしかず（公明・西京）
○田中　明秀（自民・西京）
○とがし　豊（共産・左京）
加藤　盛司（自民・中京）
島本　京司（自民・南）
高橋泰一朗（自民・伏見）
津田　大三（自民・中京）
山元　あき（自民・右京）
北山ただお（共産・山科）
倉林　明子（共産・中京）
片桐　直哉（民主・北）
安井つとむ（民主・伏見）
山岸たかゆき（民主・伏見）
曽我　修（公明・伏見）
谷口　弘昌（公明・伏見）
ひおき文章（公明・北）
森川　央（み・無・西京）



東日本大震災で発生したがれきの受入れに関する決議

国の責任において、科学的な知見により放射能の影響を検証し、放射線量の測定等十分な体制を整え、処理費用を国が負担すること、また、安全な最終処分地を確保することを条件に、関西広域連合の示した基準を参考にして安全と判断される災害廃棄物の早期受入れを検討するよう、京都市に対して強く要請する。

なお、受入れに際しては、岩手県及び宮城県のがれきについて、運搬 焼却及び埋立ての情報を開示し、国及び京都市が市民への説明責任を履行し、地域住民に理解を求める努力をするべきである。

技能労務職への職員の採用の再開に関する決議

市長は、技能労務職の在り方や民間委託化をはじめとする技能労務職業務の再構築に関する方針において直轄業務として維持すべきと判断した2業務（ごみ収集、道路河川等維持管理）の今後の方向性については、改めて、市会における議論を経て、理解を得るなど、十分に説明責任を果たすよう強く求める。

今後は、京都市人材活性化プラン及び京都市職員コンプライアンス推進指針の取組状況を定期的に市会に報告すること。

京都市子ども医療費支給制度に関する決議

1　受診機会の多い低年齢層に対して、京都市独自の努力により、限られた財源を重点的に配分するなど、1年1年検証する中で、現実的かつ計画的な制度拡充に努めること。

2　1箇月の通院分が3000円を超える償還払い制度を見直し、速やかに高額療養費制度と同様に、3000円までの窓口負担とすること。

3　子ども医療費支給制度の拡充は、子どもの命を守るセーフティネットとして、また、子育て世代の負担軽減策として、国の責任において、全国一律の制度を創設するよう、国に求めること。

原子力発電に依存しないエネルギー政策への転換と再生可能エネルギーの普及拡大に関する決議

第一に、国や電力事業者に対して、当面は、既設の火力発電所等の活用による必要な供給力の確保と電力需要の低減に努めることを求めるとともに、必要最低限の原子力発電所の再稼働を行う場合であっても、原子力発電所の安全性の確保と立地地域の住民の同意を得ることを大前提とすることを強く望む。

第二に、国に対しては、原子力発電所のできる限り早期の全廃に向けて、エネルギー政策の抜本的な転換や再生可能エネルギーの利用拡大推進のために必要な助成措置、規制緩和等を講じるとともに、発電部門や電力小売部門の自由化を進めることを強く求める。

第三に、本市がエネルギーの大消費地であることを深く自覚し、市民、事業者等と一体となった徹底した省エネルギー対策や、再生可能エネルギーの普及拡大及び地産地消に向けた先駆的な取組について、最大限の支援を行うこととする。

市会が採択した請願

○阪急西院駅のバリアフリー化　2件〔右京区〕
○JR桃山駅のバリアフリー化　2件〔伏見区〕